

20年を振り返る

■
荻谷 剛彦

20年前には、自分が何をしていたのか。特集にちなんで自分を振り返ると、最初の著書である『学校・職業・選抜の社会学』を執筆していた頃である。この本は、1980年代後半のアメリカ留学時代の博士論文をもとにしたもので、論文自体は、日本を比較対象に、アメリカにおける若者の雇用問題の発生メカニズムをあぶり出すという意図をもっていった。当時はまだ、「school to work transition 学校から職業への移行」という言葉も日本ではほとんど使われていなかった。日本労働研究機構（当時）による、高校生の進路に関する追跡調査の報告書が刊行され始めた時期でもある。

この本と前後して、英語でもいくつかの論文を発表した。著者としては、個人ベースのATOM化された市場で行われる交換や、個人間のパーソナル・タイを通じたジョブマッチングと、組織間の関係が介在する制度的リンケージとの対比を通じて、労働市場の構造を社会的に解明するという意図をもっていったのだが、今から見れば、実績関係や一人一社主義といった日本型システムが高校から職業へのスムーズな移行をたすけていることに着目した一連の研究は、ことに海外では、日本賛美の研究として読まれすぎたかもしれない。

90年代前半までは、「スムーズな移行」という枠組みがまだ通用した。そこに変化が起きたのは、高卒無業者の増大が目に見えるようになってからである。東京の高校をフィールドに調査を行い、それをもとに東大教育学部紀要に発表した論文「進路未決定の構造」（1996年）は、おそらくこの現象に最初に注目した実証研究のひとつではなかったかと思う。「スムーズな移行」の変調が研究者の関心を集め始めるのである。

90年代後半以後、日本労働研究機構を中心に、「無業者」や「フリーター」の析出メカニズムを探る研究が精力的に繰り広げられていった。雇用市場の変化や、若者たちの意識の変化などと関係させつつ、「スムーズな移行」を支えてきた制度が、時代の間尺に合わなくなったという認識から、制度の谷間に落ち込む若者の雇用問題が注目

されるようになったのである。そこに「ひきこもり」や「ニート」といった自立をめぐる「若者問題 youth problems」と重ねあわせて雇用の変化をとらえる視線が加わり、雇用問題は若者問題の中核を占めるようになった。

00年代後半に入ると、小泉構造改革の影響や、「格差」の顕在化、08年秋以後の世界的な経済危機の影響などが重なり合い、「ワーキングプア」や「ネットカフェ難民」「派遣切り」といった、貧困や不平等の問題、あるいは少子化の問題と関連づける研究が増えていく。若者の雇用の中で相当数を占めるようになった非正規職が、いわば常態となる時代を背景とした変化である。

この10年ほどの研究の変化をあえて単純化してみれば、若者の心や人間関係の問題をクローズアップしようとする心理学や精神医学からのアプローチと、労働市場や雇用制度の変化といった構造問題に注目する経済学や社会学からのアプローチ、さらには、家族や学校といった社会化エージェントの変化に着目する研究とが、若者バッシングや若者擁護の言説と重なりつつ、若者問題というアリーナの中で、若者の雇用問題の解明に与ってきたとあってよい。

労働需給の変化に伴い、職業への移行の変調が問題となるのは、日本の場合、移行の期間もそのインターフェイスもごく限られた局面しか持たず、やり直しが難しいからである。しばしば指摘される、新卒一括採用の桎梏である。それも就職活動の早期化・長期化により、教育を犠牲に成立している。そのコアの部分はいっこうに変わらないまま、移行の過程での漏れが大きくなることで、市場の柔軟性を高めるという皮肉な結果になっている。

人が育ち、変わる過程を含め、社会全体として若者のtransformation（変態、脱皮）をいかに保障・補償するのか。もはやtransitionという、方向性を定めた視点自体が時代の間尺に合わなくなってきているのかもしれない。

（かりや・たけひこ オックスフォード大学教授）